

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: たつの市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	237,971	固定負債	98,596
有形固定資産	209,432	地方債等	60,891
事業用資産	70,201	長期未払金	11
土地	37,310	退職手当引当金	5,305
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32,389
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,758
建物	76,206	1年内償還予定地方債等	6,723
建物減価償却累計額	-45,964	未払金	814
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,269	前受金	2
工作物減価償却累計額	-3,978	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	392
船舶	2	預り金	669
船舶減価償却累計額	-1	その他	158
船舶減損損失累計額	-	負債合計	107,353
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	245,949
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-98,334
航空機	-	他団体出資等分	24
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	358		
インフラ資産	129,725		
土地	18,946		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,894		
建物減価償却累計額	-3,489		
建物減損損失累計額	-		
工作物	267,596		
工作物減価償却累計額	-161,443		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,222		
物品	39,889		
物品減価償却累計額	-30,383		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,474		
ソフトウェア	131		
その他	6,343		
投資その他の資産	22,064		
投資及び出資金	1,943		
有価証券	1,759		
出資金	185		
その他	-		
長期延滞債権	709		
長期貸付金	-		
基金	19,724		
減債基金	2,695		
その他	17,029		
その他	3		
徴収不能引当金	-315		
流動資産	17,020		
現金預金	6,402		
未収金	1,050		
短期貸付金	-		
基金	7,977		
財政調整基金	7,977		
減債基金	-		
棚卸資産	32		
その他	1,643		
徴収不能引当金	-85		
繰延資産	-	純資産合計	147,638
資産合計	254,991	負債及び純資産合計	254,991

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: たつの市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	59,954
業務費用	26,475
人件費	8,139
職員給与費	6,132
賞与等引当金繰入額	469
退職手当引当金繰入額	86
その他	1,452
物件費等	16,572
物件費	7,453
維持補修費	575
減価償却費	8,519
その他	25
その他の業務費用	1,763
支払利息	687
徴収不能引当金繰入額	41
その他	1,036
移転費用	33,479
補助金等	26,411
社会保障給付	7,061
その他	8
経常収益	5,804
使用料及び手数料	3,096
その他	2,708
純経常行政コスト	54,150
臨時損失	140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	140
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	1
その他	4
純行政コスト	54,285

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: たつの市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	147,994	247,951	-99,957	-
純行政コスト(△)	-54,285		-54,281	-4
財源	55,021		55,017	4
税収等	31,337		31,337	0
国県等補助金	23,684		23,680	4
本年度差額	736		736	0
固定資産等の変動(内部変動)		-2,623	2,623	
有形固定資産等の増加		4,843	-4,843	
有形固定資産等の減少		-8,715	8,715	
貸付金・基金等の増加		2,698	-2,698	
貸付金・基金等の減少		-1,449	1,449	
資産評価差額	-70	-70		
無償所管換等	28	28		
他団体出資等分の増加			-24	24
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	121	151	-30	-
その他	-1,170	512	-1,682	
本年度純資産変動額	-357	-2,003	1,623	24
本年度末純資産残高	147,638	245,949	-98,334	24

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: たつの市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,177
業務費用支出	17,687
人件費支出	8,171
物件費等支出	7,548
支払利息支出	687
その他の支出	1,281
移転費用支出	33,490
補助金等支出	26,422
社会保障給付支出	7,061
その他の支出	8
業務収入	58,440
税込等収入	30,662
国県等補助金収入	22,017
使用料及び手数料収入	3,109
その他の収入	2,653
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	7,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,203
公共施設等整備費支出	4,811
基金積立金支出	1,963
投資及び出資金支出	302
貸付金支出	128
その他の支出	0
投資活動収入	2,297
国県等補助金収入	1,261
基金取崩収入	774
貸付金元金回収収入	130
資産売却収入	92
その他の収入	40
投資活動収支	-4,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,180
地方債等償還支出	7,175
その他の支出	6
財務活動収入	4,872
地方債等発行収入	3,448
その他の収入	1,424
財務活動収支	-2,308
本年度資金収支額	50
前年度末資金残高	5,814
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	5,863
前年度末歳計外現金残高	534
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	539
本年度末現金預金残高	6,402

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	117,468,797,852	4,488,569,650	1,812,563,628	120,144,803,874	49,943,727,765	1,712,381,397	-	-	70,201,076,109
土地	37,411,830,645	17,192,615	119,200,526	37,309,822,734	-	-	-	-	37,309,822,734
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,844,157,555	2,090,758,728	109,834,500	69,825,081,783	44,863,250,703	1,190,599,734	-	-	24,961,831,080
建物付属設備	4,502,713,508	1,878,627,164	-	6,381,340,672	1,100,878,190	354,088,849	-	-	5,280,462,482
工作物	6,059,150,120	211,906,451	2,482,000	6,268,574,571	3,978,100,391	167,471,769	-	-	2,290,474,180
船舶	1,994,213	591	-	1,994,804	1,498,481	221,045	-	-	496,323
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,648,951,811	290,084,101	1,581,046,602	357,989,310	-	-	-	-	357,989,310
インフラ資産	293,461,495,196	1,613,274,949	417,089,006	294,657,681,139	164,932,387,670	5,125,464,461	-	-	129,725,293,469
土地	18,914,599,174	31,837,519	139,530	18,946,297,163	-	-	-	-	18,946,297,163
建物	5,873,972,563	20,908,412	776,889	5,894,104,086	3,489,466,822	112,370,931	-	-	2,404,637,264
工作物	266,583,704,790	1,083,415,152	71,403,251	267,595,716,691	161,442,920,848	5,013,093,530	-	-	106,152,795,843
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,089,218,669	477,113,866	344,769,336	2,221,563,199	-	-	-	-	2,221,563,199
物品	39,442,411,040	835,301,167	389,029,229	39,888,682,978	30,382,627,752	867,635,224	-	-	9,506,055,226
合計	450,372,704,088	6,937,145,766	2,618,681,863	454,691,167,991	245,258,743,187	7,705,481,082	-	-	209,432,424,804

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物 品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	66 百万円	66 百万円
計	0 百万円	0 百万円	66 百万円	66 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.00%
揖龍保健衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.90%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.72%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.0750%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.5020%
童謡の里龍野文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(地独)たつの市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、兵庫県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 地方独立行政法人は、設置者であるため、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 654 百万円

土地 654 百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつていま
す。